

日インド国際交流シンポジウム2026

～人と人との交流促進を通じた日印パートナーシップの強化～



2026. 5. 28 (木) 19:30～22:50 (日本時間) 16:00～19:20 (現地時間)

Lalit Hotel (インド・デリー) 及び オンライン配信 ※日英同時通訳

後援：在インド日本国大使館

1. 開会挨拶



宿利 正史

運輸総合研究所 会長

2. 来賓挨拶



小野 啓一

駐インド日本国特命全権大使

3. 基調講演



N・K・シン

経済成長研究所 理事長
第15代インド財政委員会 委員長

平松 賢司

株式会社日本総合研究所 国際戦略研究所 理事長
元駐インド日本国特命全権大使

4. パネルディスカッション

第一部『人的交流 ～ 国際交流の意義・課題・展望 ～』



モデレーター

インドラニ・バグチ

アナンタセンターCEO



シャム・サラン

元インド外務次官



ディーパ・ワドワ

元駐日インド大使



有吉 孝史

在インド日本国大使館
次席公使

水鳥 真美

東北大学特任教授（客員）
前国連事務総長特別代表

第二部『国際交流を育む観光・文化政策の意義と課題』



モデレーター

平松 賢司

元駐インド日本国特命全権大使



ジョツナ・スリ

ラリット・スリ・ホスピタリティグループ会長



スマン・ビラ

インド観光省 次官補兼局長



村田 茂樹

観光庁長官

5. 閉会挨拶



山腰 俊博

運輸総合研究所 主席研究員 国際部長

開会挨拶

宿利 正史 運輸総合研究所 会長

日本とインドとの人的交流の歴史を振り返ると、インドは世界最古の文明の一つであるインダス文明が発祥した先進的な地域であり、同地で成立した仏教が6世紀に日本に伝来して以来、両国の交流が始まったとされています。

第二次世界大戦前、日本を訪れたインドの詩人ラビンドラナート・タゴールを、我々日本人は深い敬意をもって迎えました。アジア初のノーベル文学賞受賞者で、インド国歌の作詞・作曲者としても広く知られています。また、2022年に公開されたインド映画「RRR」が日本で大ヒットを記録し、インドの映画文化は広く受け入れられています。さらにインド料理と和食がお互いにますます身近なものになるなど、文化交流は様々な分野で着実に広がっています。

製造業では、マルチスズキが40年以上にわたり協力関係を築いてきました。また両国の協力により建設されたデリーメトロはデリー市民の日常の足となり、日印協力の輝かしい事例とされています。

両国の首脳は相互訪問を含め毎年頻繁に会談を重ね、「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」関係のもと、例えば、ムンバイ・アーメダバード間で日本の新幹線技術を踏まえた高速鉄道事業が進められています。

2023年4月からの2年間は「日印観光交流年」として、官民挙げて様々な取組が進められ、インドから日本を訪れる方の数が増加し、今後は仏教のつながりを活かした観光交流等、大きな可能性を秘めています。この点に関連して、2025年7月にはシェカーワト観光大臣との間で、両国の観光交流促進に向け合同部会等を設置し、実務レベルの協議を継続することで合意しました。

さらに、現代的な課題として、日印両国は、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現に向け、法の支配や民主主義等の価値観を共有しているだけでなく、大きな海洋と重要なシーレーンに面しているという地政学的な観点でも、国家安全保障上の共通課題を有しています。国際情勢が不安定さを増す中、国際社会におけるプレゼンスがますます向上しているインドと日本が、共通の価値観と利益を有するパートナーとして協力・連携を深める必要性は一層高まっています。

このような日印両国の広範かつ多層的な人的交流は、両国関係の発展のみならず、相互理解や信頼醸成に繋がり、国際社会の安定にも資する重要な要素となります。

本日は、外交や国際機関、文化・観光分野の要職を担う方々のご講演や議論を通じて、国際的な「人と人との交流」の意義、展望と提案について共有できることを期待しています。

当研究所としても、日印間の人的交流や、運輸分野における連携・協働、さらに南アジア地域でこれらの活動を一層推進するため、2026年秋頃に、新たな海外拠点としてニューデリーに事務所を開設することを予定しております。これにより、同事務所を通じて、インド太平洋地域における我が国の極めて重要なパートナーであるインドをはじめ、南アジア地域の官民関係者との人的ネットワークを構築・拡充し、同地域との相互理解と信頼関係のさらなる深化に努めてまいります。



来賓挨拶

小野 啓一 駐インド日本国特命全権大使（録画出演）

シンポジウムの開催に際し、心よりお祝いを申し上げます。まず、高市政権の外交戦略の重要な柱である「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」について強調したい。今月初め、高市総理は「進化したFOIP」として、新たなビジョンを発表した。10年前に安倍元総理がFOIPを提唱して以来、日本はインドをはじめとする志を同じくする国々と協力し、インド太平洋地域において、自由、開放性、多様性、包摂性、そして法の支配に基づく国際秩序の構築に取り組んできた。これらの中核的原則の重要性は、今後も揺らぐことはない。同時に、増大する国際的な課題に対応するためには、域内各国が「自律性」と「強靱性」を強化することが欠かせない。基本的価値観と戦略的利益を共有するパートナーとして、我々の協力関係をさらに深めていきたい。

昨年8月のモディ首相訪日の際、両首脳は「今後10年に向けた日印共同ビジョン」に合意した。対象分野は多岐にわたるが、成長を続けるインドとの経済関係の強化は高市政権の成長政策とも合致する。モディ首相の訪日中に、双方は10兆円の新たな民間投資目標について合意した。これは、これまでに達成した目標を倍増するものである。

また、交通分野における協力も強調したい。日印協力の輝かしい事例の一つであるデリーメトロには、日本が開業当初からODAを通じて支援を行い、安全性や定時性、女性や社会的弱者への配慮といった日本の地下鉄システムの特徴が取り入れられている。現在、路線網は400キロメートルを超え、世界最大級の地下鉄システムの一つに発展した。さらに、デリーメトロ公社はインド国内外の都市の地下鉄システムにもその理念を広げている。連結性強化の分野では、JICAは北東州における道路インフラ整備や、デリーとムンバイを結ぶ貨物専用鉄道回廊プロジェクトなどを支援している。そして運輸総合研究所がインドに開設予定の事務所は、交通・観光分野における両国間の連携を促進する上で重要なパートナーとなる。今後の協力を楽しみにしている。

インドは政治・安全保障分野における日本の戦略的なパートナーである。防衛協力では、UNICORNプロジェクトのような防衛装備・技術協力の拡大を模索している。日本は最近、防衛装備品移転三原則を見直し、同盟国や同志国に対して原則として全ての防衛装備・技術を移転可能とした。また、QUAD（日米豪印）もインド太平洋地域における日印協力の主要な柱である。今週火曜（5月26日）に開催された日米豪印外相会合には茂木大臣も出席し、本年1月に続いて2度目のインド訪問となった。同会合では海洋安全保障や重要鉱物を含む経済的繁栄・経済安全保障の分野で具体的な成果が得られた。

人的交流も計り知れない可能性を秘めた分野である。昨年8月、両首脳は、5年間で50万人以上の人的交流を目指すことで合意した。これには、インドから日本への熟練人材及び将来性のある人材5万人の受け入れも含まれる。多くの日本の地方自治体や企業が、インドの高度なスキルを持つ人材に注目している。

さらに学術交流も、イノベーションを育み、最先端分野の成長を牽引する上で極めて重要である。昨年、インド工科大学（IIT）ハイデラバード校で開催された日印大学等フォーラムには、両国から



30校以上のトップ大学の学長等が参加し、頭脳循環のさらなる促進について熱心な議論を交わした。

観光や地方自治体間のパートナーシップも、両国交流において重要な役割を果たしている。

高市総理の優先課題はモディ首相のそれと一致している。私たちは信頼できるパートナーであり、自然なパートナーであり、互いを補完し合うパートナーである。日本にはインドが必要であり、インドには日本が必要である。

来年2027年は、日本とインドの国交樹立75周年にあたる。この特別な年を記念し、我々の「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」をさらに強固なものとするため、多くの記念行事を共に企画していきたい。

■基調講演

N・K・シン 経済成長研究所 理事長

第15代インド財政委員会 委員長

まず初めに、宿利会長には、私が再び日本とのつながりを深める機会をいただいたことについて心から感謝申し上げます。会長が率いるこの極めて重要な機関が、人々の交流や観光交流のさらなる拡大に寄与することを期待する。



私と日本との関わりは65年前に始まり、おそらくこの会場におられる多くの方々よりも古い。私が日本で勤務し、あの美しい国で暮らす喜びを味わったのも、40～45年前のことである。

日印関係は、1500年前の仏教に根ざしている。6世紀にはアジア全域へ、8世紀には奈良へと伝わり、日本に大きな影響を与えた。日本はインドを「天竺」、すなわち霊的な知恵の地と呼んだ。日本語のひらがなやカタカナにも、サンスクリット語やインド諸語の構造的な痕跡が見られる。こうした文明と共有された知恵は、今や戦略的な目的となった。

2日前に日米豪印外相会合が終了した。これは、海洋安全保障、防衛協力、その他多くの側面を強化するという観点から、我々が直面する多様な課題において、QUADの重要性を再認識する重要な転換点となった。

両国の課題について、いくつかの大まかな数字を紹介する。まず、投資と外国直接投資（FDI）については、インドは4年連続で日本にとって最も有望な投資先となっている。一方で、純FDIの流入・流出という観点から見ると、2025年の日本からインドへの純FDIはわずか24億ドルで、インドのFDI総流入額の5%にも満たない。また日本のインドへの投資は、日本の対外FDI総額のわずか2～3%に過ぎない。

モディ首相は2025年8月、東京で今後10年間の10兆円規模の投資ロードマップに署名した。これは半導体、クリーンエネルギー、将来のサプライチェーンに焦点を当てたもので、まさに我々が変革しようとしている分野の成長の原動力である。我々はより信頼性の高い方法でこのサプライチェーンを再構築する必要がある。

中小企業とビジネス環境の改善については、インドで事業を展開する1,400社の日本企業のうち、中小企業はわずか15%に過ぎない。一方日本では、全企業の99%を中小企業が占めている。この不均衡は、起業家精神のエネルギーが秘める膨大な未開拓の潜在力

を示している。JETROによると、企業の37%がプロジェクトの遅延の原因として土地取得やその他の関連問題を挙げている。我々はこの事実を認識しており、日本企業の工業団地内でのシングルウィンドウ・クリアランスを進める必要があると考えている。また、アンドラ・プラデーシュ州やグジャラート州への日本の投資事例を、インドの他の地域にも広めていく必要がある。私の長年の友人であった鈴木修氏は、グジャラート州のスズキの新工場について、立地環境や支援が実に手厚く「史上最速での工場建設」と語っていた。

かつてはデリケートな問題とされていた銀行・金融分野でも、日本の銀行はインドで積極的に活動してきた。三井住友銀行によるイエス・バンクへの出資という最近の事例は、インドにおけるリテール分野での高品質な銀行業務の確立を可能にする極めて大きな好例となる。経済の脆弱性が顕在化し、不確実性の雲が立ち込めるような時期において、両国が互いに頼り合える能力を高めることにもなる。三菱UFJ銀行がシュリラム・ファイナンス（Shriram Finance）の株式20%を取得した事例を参考に、その拡大には大きな余地がある。三井住友銀行、みずほ銀行も同様の投資を行っている。保険分野については、インドの保険分野をFDIに全面開放するという大胆な措置を講じた。今こそ、日本の保険会社にとって、この機会を真摯に捉え、何ができるかを検討すべき時である。

インフラに関しては、JICAは、道路、橋梁、その他のインフラ分野で多くの進展を収めた。貨物回廊、デリー・ムンバイ回廊、そしてムンバイ・アーメダバード間的高速鉄道における整備の遅延が解消され、技術、人的資本、技能を通じてインドの鉄道インフラの近代化がさらに進むことを期待している。

旅行・観光分野では、日本を訪れるインド人観光客は昨年、前年比35%増となり30万人を突破した。現在、私たちは交流人口を飛躍的に増やすことに取り組んでいる。私が日本勤務をしていた当時、日本には充実した観光・旅行事務所があった。いつか日本側もインドに事務所を設置することを願っていたが、宿利会長のリーダーシップの下、今年ついにこの構想が実現し、インドと日本の人的交流がさらに深まることに、誠に感謝したい。

また、気候変動対策とクリーンエネルギー分野においても、すでに始動している日印クリーンエネルギー・パートナーシップは、グリーン水素、産業の脱炭素化、そして、炭素排出削減が困難な鉄鋼やセメントといった分野に焦点を当てており、技術革新が極めて劇的な進展を見せ始めている。インドは2070年までにネットゼロを達成するという目標を掲げており、エネルギー需要に占める再生可能エネルギーの割合と数量において進展を遂げることを期待している。

防衛分野は、これまでほとんど手つかずの分野であった。技術がますます重要な役割を果たすことになる防衛分野の新たな領域や課題において、企業、大学、研究機関間のパートナーシップの構築は、インドと日本が共に極めて重要な関係を築くことができる分野であると私は考えている。

最後に、松尾芭蕉が著した『奥の細道』を紹介したい。日や月は永遠の旅人であり、過ぎゆく年々もまた然り。インドと日本は今、インド太平洋地域において共に歩む永遠の旅人である。私は65年にわたり日本と関わりを持てたことを光栄に思う。この関係は長きにわたり、大変充実したものであった。私たちが共に努力してきた関係がさらに深まっていくことを願う。そして、両国がさらに親密になるのを見届けることが、私の人生の使命である。

平松 賢司 株式会社日本総合研究所 国際戦略研究所 理事長
元駐インド日本国特命全權大使

本日の機会は誠に光栄であり、多くの親愛なる友人たちと再会できたことは大きな喜びである。スリ会長とビラ次官補は、2016年10月に最初の日印観光協議会を立ち上げた際の同志であり、両国間の観光交流に多大なる支援を賜った。



私が駐インド大使を務めた2015年から2019年までの間、日印関係はモディ首相と安倍元総理の強力なリーダーシップの下、飛躍的な発展を遂げた。原子力の平和利用における協力協定の締結や高速鉄道プロジェクトの開始など、両国の新しい時代を象徴する案件に合意し、日本からの投資も様々な分野で大幅に増加した。さらにQUADの創設をはじめ、日印の戦略的な協力も驚くべき進化を遂げた。このようなダイナミックな関係深化に直接携われたことは、私にとって大きな誇りであり、深い喜びである。

大いなる満足感とともにインドでの任期を終えたが、一方で、一つだけやり残したと感じていたテーマがあった。それが、観光や学術交流を含む人的交流の深化、市民レベルでの相互理解の促進である。近年、日印関係は新たな高みに達しつつあり、特にビジネス分野ではインドへの関心がかつてないほど高まっている。私は日印ビジネスの発展のために様々な支援を行ってきたが、それらの努力は具体的な成果を生み出しつつある。その一方で、私の絶えざる懸念は、若者を中心とした人的交流の強化、そしてインドへの正しい理解の促進である。依然としてステレオタイプなインド観を持つ人が多く、憤りを感じることもある。私は様々な講演の場で現代インドの真の姿を説明し、こうした偏見や誤解を解くよう努めている。現代インドと、現代日本を正しく認識することこそが、ビジネスを前進させ、両国のパートナーシップを強化するための基盤であると思っている。

近年、日本政府も人的交流の重要性を十分に認識しており、2023年は「日印観光交流年」として様々な行事が行われた。昨年のモディ首相訪日の際には、インドの人材5万人を含む5年間で50万人の相互交流を促進する「日印人材交流・協力アクションプラン」が策定された。これまで「さくらサイエンスプログラム」の下、多くのインドの中高校生が科学技術を学ぶために訪日している。帰国する際の彼らの目の輝きを、私は決して忘れない。

昨年からは、インドの大学院生やポストドクターを招聘し共同研究を行う「LOTUSプログラム」も開始され、今年度は1,000名の参加を目標に募集が行われている。大学間の学術交流も勢いを増しており、今後、日本からインドへ向かう学生の流れが大きく成長することを心より期待している。その実現のため、インドの受け入れ機関においては、日本の学生、特に女子学生をより良く受け入れるための支援体制や環境のさらなる整備をお願いしたい。

最近では、日本の街中でインド人観光客の姿を頻繁に見かけるようになった。その伸びは著しく、昨年の訪日インド人客数は前年比で約35%増加した。特に富裕層の間では日本の伝統文化への関心が高まっており、若者世代ではアニメなどのポップカルチャーが絶大な人気を集めている。これは喜ばしい動向だが、日本が提供できる魅力はさらに多岐にわたるはずである。

他方、日本からインドへの人の流れは、ビジネス目的を除けば依

然として不十分である。インドに対する誤った認識が主因であると考えられるが、同時にインド側においても、観光インフラの整備やビザ取得手続きのさらなる簡素化をお願いしたい。

人的交流の重要性についての認識は日印双方で高まり、好ましい兆しも見られる。しかし、両国の規模や相互の重要性に鑑みれば、まだまだ十分ではなく、取り組むべき課題は多い。特に地方自治体間の交流、学生や女性の交流、インターンの相互受入れ、そして日本語教育の拡充を、両国政府の旗振りの下、結果重視でより体系的に進めていくべきと考える。

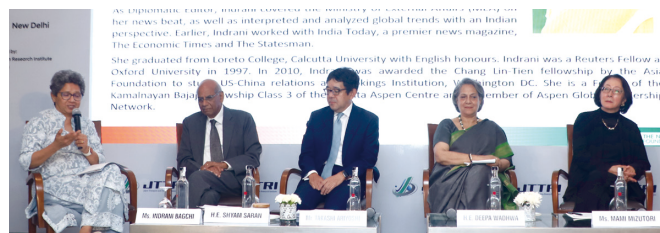
日印関係の「ミッシングリンク」とも言うべきこの人的交流の分野において、私が10年前に思い描いた通り、今後両国間の交流が飛躍的に深まることを心より期待している。

■パネルディスカッション 第一部

「人的交流～国際交流の意義・課題・展望～」

【モデレーター】インドラニ・バグチ アナタセンターCEO
【パネリスト】

シャム・サラン 元インド外務次官
ディーパ・ワドワ 元駐日インド大使
有吉 孝史 在インド日本国大使館 次席公使
水鳥 真美 東北大学特任教授（客員）
前国連事務総長特別代表



◆インドと日本の人的交流の進展をどのように考えるか

インドラニ・バグチ アナタセンターCEO

はじめに、本日のシンポジウムの企画と、インドへの新事務所設立について感謝申し上げる。大変喜ばしいことであり待望の出来事である。本日は、国際交流の意義、課題、そして展望について議論したい。日本におけるインド人観光客の増加については、着実に成長しているものの、まだ改善の余地は十分にあると私も感じている。そこでまずは、インドと日本の人的交流の進展をどのように考えるか伺いたい。今後どのように進めていくべきか、またどのような課題があるかと考えるか。全体像がどのように映っているかについて伺いたい。



シャム・サラン 元インド外務次官

運輸総合研究所がインドに事務所を設立されることを心から歓迎したい。

「人と人との交流を真に促進する」という目的に関して、外交官の立場から申し上げれば、国家間・政府間や貿易の良好な関係があっても、それだけでは決して十分ではない。両国の国民間のより深い相互理解に



根ざしていなければ、何らかの理由で関係が弱まった際に、維持し続けるものが何もなくなくなってしまうことがある。市民間の交流は非常に重要な役割を果たしている。しかし率直に言えば、両国における相互の親しみや理解は、実際には非常に薄い。今日、インドにおける日本に対する印象のほとんどは、西洋の視点や報道を通じて形成されており、日本におけるインドに対する印象も同じく、西洋の視点を通じて形成されていると言える。

したがって、両国間の国民・市民レベルで育むべき相互理解は、この「西洋のフィルター」を取り除き、あらゆるレベルで両国の人々が直接関わり合う可能性を創出しなければ、私たちが求めているような人々の間の相互理解は、決して実現しない。

私たちができる重要なことの一つは、この問題を全く異なる視点から真剣に見つめ直すことだと思う。単に観光客を増やすだけでは十分でなく、それでは観光客が現地を訪れても、その国について何の理解も得られないまま帰ってしまう可能性がある。交流に支えられた観光を真に創出するためには、政府間レベルでの取組が必要である。

有吉 孝史 在インド日本国大使館 次席公使

2015年の日印首脳会談における「日印ビジョン2025」策定に向けて、当時の平松大使、ワドワ大使と話し合う中で、文化的遺産、民主主義、寛容性、多元主義など両国の様々な共通点のほか、最も重要なこととして、政治・経済、戦略上の目標を共有していることを認識した。首脳会談では、高速鉄道や民生用原子力分野での協力のほか、今後5年間で、日本からインドへの3.5兆円の投資や、インドの若者1万人の日本訪問などで合意した。安倍総理は、「強いインドは日本の利益であり、強い日本はインドの利益である」と述べた。日本には技術があり、インドには人材があるため、両国は協力し合う必要があると考えたのである。インドへの投資目標は、実際には3年で達成された。



インドは日本企業にとって有望な投資先として4年連続で首位に選ばれており、調査対象企業の61.8%がインドに対して肯定的な回答をしている。

人材交流についてみると、技能実習・特定技能は近年開始されたこともあり、まだ数は少ないものの、数は伸びている。技術・人文知識・国際業務の熟練専門家（Skilled Specialists）は、インドからすでに14,000人が日本で活躍しており、その数はインドネシアを上回る。日本におけるインドの存在感は徐々に高まっている。留学については、現在約1,600人のインド人学生が日本で学び、その数も徐々に増加しているが、インド人留学生の留学先としての日本の順位は34位にとどまっており、私たちはさらに努力する必要がある。観光客については、新型コロナウイルスの影響もあったが、着実に伸びている。

昨年はモディ首相が訪日し、日印首脳会談が開催された。「今後10年に向けた共同ビジョン」が合意され、インドから日本への熟練人材と将来性のある人材5万人を含む5年間で50万人の人的交流、10兆円の新たな民間投資の目標とともに、経済安全保障協力を進めていくことが確認された。

モディ首相は「黄金章」と表現したが、これは安倍元総理の考えと同じく、インドには技術が必要であり、日本には人材が必要だと

いうことである。日印関係の基本的構造は同じであり、着実に進展しているが、さらに推し進める必要がある。

高市首相は、本年5月に、進化した「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」のビジョンを発表した。地政学的な競争の激化など国際情勢の変化に対応していくため、①AI・データ時代の経済基盤構築、②官民一体での経済成長機会の共創とルールの共有、③地域の平和と安定のための安全保障分野での連携拡充を3つの重点分野として、OSA（Official Security Assistance）制度も活用して各国と連携を図っていくこととしており、インド政府との間でも連携を深めていきたい。

ディーパ・ワドワ 元駐日インド大使

一般的に、インドにおける日本へのイメージと同様に、日本におけるインドへのイメージも非常に好意的であるが、より深い相互理解にはつながっていない。甚だしい情報不足が原因であることは疑いようがなく、貿易や経済関係、観光にまで影響を及ぼしている。インドから日本への観光客は大幅に増加しているが、逆の傾向は見られない。この情報格差を埋めなければならない。



アジアにおいて互いを「最も古く、最大の民主主義国家」と呼ぶ合う私たちには、国民を巻き込み、この関係の重要性を伝え、互いへの信頼と理解、さらには敬意さえも築き上げる責任がある。

2015年の「日印ビジョン2025」策定経緯からもわかるように、私たちはあらゆる共同声明において人的交流の重要性を位置づけ、両国の首相が会談を行っている。しかし、なかなか進展しない。日本にいるインド人留学生が1,600人しかおらず、ネパールやスリランカよりも少ない。インドと日本の大学間には約100件のMOU（覚書）が存在するが、ほとんどは実際には機能していない。どうすれば活性化できるか真剣に検討すべきと思う。

もう一つ、私が気になっているのは、両国間の文化交流の欠如である。1950年代、つまり両国関係樹立のまさに初期に、文化交流協定が締結された。しかし、協定はあるものの、具体的な文化交流プログラムがない。つまり、実施手順がなかった。前回の首脳会談で、文化交流に関するMOUに署名し、いくつかの具体的な分野を特定した。これは、私が長年、強く推進してきたことである。日本インド協会という団体は、日本において最も歴史のある友好協会であり、1903年に設立された。具体的な成果を上げるため、企業界や政府からもっと多くの支援が必要である。

水鳥 真美 東北大学特任教授（客員） 前国連事務総長特別代表

インドと日本が世界において、まさに同じ方向に向かって進んでいる分野として、私が国連で担当していた「災害リスク軽減」についてお話しできることを光栄に思う。

両国はともに、最も災害が発生しやすい地域であるアジア太平洋地域に位置し、政治指導者の最高レベルでも、この課題の重要性を理解し、災害への対応や復興だけでなく、予防についても理解がある。2015年に日本の仙台で大規模な会議が開催され「仙台



防災枠組」が採択された。災害リスクの軽減を全ての国が優先課題と考えていた状況ではない中で、インドと日本は例外であった。その証左として、翌年の2016年11月、モディ首相の主導の下、ここデリーで第1回アジア防災閣僚会議を開催した。

私が2018年に国連事務総長特別代表（災害リスク軽減担当）として働き始めて以来、インドと日本の間の人的交流は、世界的なアジェンダを推進する上で重要な役割を果たしてきた。

2001年の大地震後のグジャラート州の復興を主導されたPK・ミシュラ博士とは、モディ首相の首席秘書官として共に数多くの国際会議やパネルディスカッションに参加し、インドの最高レベルの主導の下、「災害にレジリエントなインフラに関するコアリション」(CDRI, Coalition for Disaster-Resilient Infrastructure) を設立した。電力、通信、医療、交通といった基本的インフラの強化は、インドと日本だけの問題ではなく、最も脆弱な国々、すなわちカリブ海、太平洋諸島、そしてアフリカの小島嶼開発途上国への支援という目的を共有し協力した。さらに、2023年にインドがG20議長国を務め、強い姿勢の下、日本の支援を受けて災害リスク軽減のための新たなワーキンググループを設立した。

私の国連防災機関（UNDRR）の後任者もインドのカマル・キショア氏である。単なる偶然ではなく、国連事務総長が、両国が「防災の灯火」を掲げて協力し合っていることを理解していたからだと思う。災害リスクの分野において両国が非常に緊密に協力していることを、心から嬉しく思う。

◆インドと日本はどのような分野で交流を深めていくことができるか

インドラニ・バグチ アナンタセンターCEO

ここまで、両国間の人的交流の枠組みや意思を確認できた。今日の地政学的状況では、二国間の関係だけでなく、多様化やレジリエンスが求められる。特定の国への依存から多様化させるため、インドと日本はどのように、どのような分野で交流を深めていくことができるか考えるか。

シャム・サラン 元インド外務次官

インドと日本の戦略的利益は極めて一致しており、様々なサプライチェーンへの依存を多様化させる協力を政治的な障壁は全くない。しかし、ビジネス文化、つまり互いにビジネスを行う上での文化を理解していなければ、機会があっても活かすことはできない。

私が日本にいる時、インドの自社の茶葉ブランドを売り込もうと訪日した若い男性を、数多くの日本の商社に紹介した。2週間ほど経ち、彼は3万ポンドの試作注文を獲得したが、それだけかと彼は非常にがっかりした。私は彼にこう言った。「このサンプル注文が取れたことを幸運に思え。これが試金石だからだ。日本の相手は、あなたとどのような関係を築けるかを見極める。あなたが信頼でき、頼りになる人物であれば、ビジネスは自然とついてくる。」と。約30年が経ち、彼はインドから日本への茶の最大手輸出業者の一人となった。

文化交流とは、単発的な文化イベントのことではない。定期的な取組を確立して成果を積み重ね、雰囲気や醸成し、それを土台として発展させていく。それこそが、印日関係に欠けているものだ。

人的交流では、刺激（エキサイトメント）の要素も重要と考える。私は、江戸幕府時代の鎖国政策の下、インドと日本の間の接触はご

くわずかだったという印象を持っていた。しかし、興味深いことに、インドへ旅した日本人がいた。彼の旅行記『天竺渡海物語』は世に広まった。インドと日本の間の多くのつながりを利用して盛り上がりを作ることで、人々がインドを訪れ、またインドから日本へ行くことへの好奇心も湧いてくると思う。和太鼓もエキサイトメントの要素である。

インドラニ・バグチ アナンタセンターCEO

両国のビジネスの価値観や文化の価値観をもっと理解し合うために、さらに何かすべきことがあるか。日本企業とインド企業向けに、ある種の研修を行うべきか。

有吉 孝史 在インド日本国大使館 次席公使

人的交流の強化に向けて具体的な行動を取る必要がある。第一の分野は、学生であり、日本政府の「さくらサイエンスプログラム」は、学生や大学院生など、科学技術分野の若手人材を日本に招聘し数週間の滞在を通じて理解を深めるプログラムである。現在、世界全体で3,000人の枠のうち500人をインドに割り当て、学生や研究者の招聘に注力している。また、インド専用の「LOTUSプログラム」もあり、1,000人の枠を割り当て、学生ポストドクター研究者等が来日する機会を提供している。

第二の分野は、経済的安全保障であり、半導体、重要鉱物、情報技術、クリーンエネルギー、そして医薬品が優先分野として特定されている。半導体分野では、日本企業がドレラ工業団地でのプロジェクトを検討している。一方で日本企業の進出のためには、様々な行政手続や環境整備が必要であり、関係者の協力が欠かせない。

第三の分野は、アニメやマンガなどのコンテンツ分野である。インド人材が日本に定着してもらうためにも、マンガやアニメを通じて日本に関心を持ってもらいたい。2年前から、デリーで開催されている「Mela! Mela! Anime Japan!!」には今年6万人超が参加した。

第四に、現在、多くの地方自治体がインドを訪問し、インドの地方自治体も日本企業との連携に関心を寄せている。

来年は日本とインドの国交樹立75周年を迎える。4つの分野すべてにおいて取組を強化し、より具体的な交流や、お互いを理解し合う機会がさらに増えるようにしたい。

インドラニ・バグチ アナンタセンターCEO

インドと日本の教育機関間の100件余りのMOUについての話があった。インドで子供がどこで高等教育を受けるかの決定は、親というよりは、学生カウンセラーやキャリアカウンセラーに委ねられている。インドの高校や短期大学はどこでも、カウンセラーを置



き、どこへ行くべきか、カナダ、オーストラリアであれ、アメリカ、ドイツやフランスであれ、教えてくれる。日本の高等教育のレベルは魅力的なのに、カウンセラーを日本に派遣して、「日本にはこういう教育があります」と説明できるような仕組みがない。どうすれば日本を選択肢に加えられるか。

ディーパ・ワドワ 元駐日インド大使

日本での教育に関する情報は本当に不足している。おっしゃる通り、カウンセラーのチームを日本へ派遣して、日本の教育事情を伝える取組が必要である。さらには、人と人との交流においては、お互いへの共感が特に重要と思う。これは災害管理の話とも深く関係する。

2001年に発生したブジ市（グジャラート州）の大地震では、日本人は現地ではほぼ真っ先に救援活動にあたった。復興においても協力し、今でも現地では深く記憶に残っている。東日本大震災では、私たちの災害救援部隊が現地へ赴いた。インド人たちは、瓦礫の中を機械を使って捜索しようとはしなかった。中に遺体があるかもしれないから、彼らは手作業で捜索した。それが本当に私の心に深く響いた。この会場には、アショク・ジェン博士という方が参加されている。彼は、日本で学び帰国した学者や人々の組織であるインド文部省留学生協会（MOSAI）を率いており、毎月、日本とインドに関係する歴史について講演会を開いている。私の長年の願いであり夢だが、インドと日本の歴史的なつながりをテーマに本を出せたら素晴らしいと思う。

インドラニ・バグチ アナンタセンターCEO

災害やレジリエンスについては、インドでも共感を呼ぶテーマであり、ここ数年で大きく発展してきた。CDRIのみならず、インドの国家災害対応部隊（NDRF）も、日本から多くの支援を受けていると思う。人的交流を促進するという観点では、どのように思われるか。

水鳥 真美 東北大学特任教授（客員）／前国連事務総長特別代表

インド人学生の日本への留学者がいかに少ないかという数字が、多く取り上げられてきたが、災害管理の研究に関しては例外だと思う。日本の多くの大学、特にトップクラスの大学では、修士課程や博士課程で研究を行っているインド人学生を多数受け入れてきた。

しかし、逆のケースがあっても不思議ではないはずだ。日本の学生が、インドが災害管理の研究に関してどのように取り組んでいるのかを学びに来てよい。災害リスク軽減に関する学術研究の分野では、強固な交流が生まれる基盤は既に築かれていると思う。

また、民間セクター、特に保険は、災害後に人々が復興するための極めて重要な手段である。私は現在、日本で損害保険会社の顧問を務めている。同社は人工知能を活用した早期警報システムと早期対応という、非常に具体的な分野を持っている。人工知能はこれを大きく後押しできる。あらゆる現地の言語に素早く翻訳したり、識字率の違いや文化的な違いにも適応させる助けとなる。特に脆弱な国々の早期警報システムを強化するため、インドと日本は協力できると思う。

シャム・サラシ 元インド外務次官

早期警報システムについては、インド国際センターの理事であるサ

レ・ナヤク博士が、「ブロック・メダル2026」（Brock Gold Medal 2026）を受賞した。衛星モニタリングに関する彼の功績に対する最も栄誉ある受賞であり、インド洋全域およびインド太平洋地域を対象とした海洋災害の早期警報システムを開発したことを補足したい。

インドラニ・バグチ アナンタセンターCEO

今回のセッションでは、インドから日本への、あるいはその逆の学生の流動、つまり学生交流に関して、いくつかの興味深い気づきを得られた。両国間の情報格差、そしてそれがいかに障害となっているかが浮き彫りとなった。私たちは、民間セクター間の経済交流へのさらなる投資を検討しており、今よりもはるかに深くお互いを理解する必要がある。

■パネルディスカッション 第二部

国際交流を育む観光・文化政策の意義と課題

【モデレーター】平松 賢司 元駐インド日本国特命全權大使
【パネリスト】

ジョツナ・スリ ラリット・スリ・ホスピタリティグループ会長
スマン・ビラ インド観光省 次官補兼局長
村田 茂樹 観光庁長官



◆日本とインド間の観光交流の現状について

平松 賢司 元駐インド日本国特命全權大使

本日は、両国の観光業界における主要な担い手である3名のパネリストをお迎えでき、大変嬉しく思う。ジョツナ・スリ氏は観光業界の真の重鎮であり、日印間の観光交流に深く関わっておられる。村田観光庁長官は言うまでもなく、観光分野に関する日本政府のキーパーソンである。スマン・ビラ氏は私の長年の友人であり、2016年の「日印観光協議会」設立において緊密に協力してきた。彼が世界観光機関（UNWTO）の業務でマドリードに滞在している間、私もまた同地で共に活動していた。まずは、日本とインド間の観光交流の現状についてご見解をお伺いしたい。

ジョツナ・スリ ラリット・スリ・ホスピタリティグループ会長

インドと日本は、確固たる信頼に満ちたビジネス関係を築いている。これにより両国民の間の相互理解と親善の精神を強固なものとしている。観光は、こうした絆を築く上で最も有意義な手段の一つである。

日本を訪れるインド人の数は着実に増加しているが、私たちは、より多くの日本人観光客にインドの魅力を発見していただきたいと考えている。両国



の国民が互いについてまだ体験していないことは、たくさんある。例えば、日本人はゴルフを好むが、インド各地に最高級のゴルフコースがあり、その多くが魅力的な文化や歴史遺産を体験できる場所の近くに位置しているという事実はあまり知られていない。また、ウェルネス体験や自然環境を深く愛する方々にとっては、アーユルヴェーダ（インドの伝統医学）も大きな魅力の一つである。

より多くの日本人がインドを訪れ、より多くのインド人が日本を訪れるよう促すためには、双方で積極的にプロモーションを行い、それぞれの魅力や強みをアピールしていくことが必要と考える。

村田 茂樹 観光庁長官

2025年の訪日外国人旅行者数は過去最高の約4,268万人、出国日本人数は約1,473万人となった。日印間については、訪日インド人旅行者数が過去最高の約32万人、訪インド日本人旅行者数が約22万人となった。



日本政府は、2026年度から2030年度までの5か年計画として、第5次観光立国推進基本計画を策定した。施策の柱に「インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立」、「国内交流・アウトバウンド拡大」、「観光地・観光産業の強靱化」の3つを掲げている。

基本計画のポイントは5点ある。1点目は、観光が、自動車産業に次ぐ第2の輸出産業であることを踏まえ、「戦略産業」であることを明記したことである。2点目は、2030年に訪日外国人旅行者数6,000万人を目指す「数値目標」だけでなく、その3分の2に相当する4,000万人をリピーターとするなど、内容や質を重視することである。3点目は、「インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立」を基本計画の柱として位置づけたことである。4点目は、国内旅行消費額30兆円を目標とするなど、日本人の国内外の旅行促進に関する記載を充実させたことである。5点目は、観光地づくりの姿として、従来からの「住んでよし、訪れてよし」に、「働いてよし」を加え、観光産業の持続性にも留意したことである。

2030年訪日外国人旅行者数6,000万人の達成や、アウトバウンドの2,000万人への回復を目指し、政府一丸・官民一体となって政策を進めていく。

平松 賢司 元駐インド日本国特命全権大使

訪インド日本人旅行者数は、訪日インド人旅行者数より少ないが、他国とも総じて同じようなギャップがあるのか、或いはインドは特に差が大きいのか教えていただきたい。

村田 茂樹 観光庁長官

日本のアウトバウンド全体では、訪日外国人旅行者数の半分以下であるのに対し、日印間では、訪日インド人旅行者数が約32万人、訪インド日本人旅行者数が約22万人となっている。日本人の海外旅行がコロナ禍以降未だ回復していない中で、インドにはかなり多くの日本人が訪れているのではないかと認識している。インドの人口も踏まえれば、インドからもっと日本に来ていただいてもいいのではないかと考えている。

スマン・ピラ インド観光省 次官補兼局長

インドの観光分野の過去10年間の成長は著しい。10年前と現在を比較すると、インドを訪れる外国人観光客は約1,100万人から2,000万人に、インドから海外への旅行者数は約1,000万人から3,000万人に増加し、国内観光客数は14億人から40億人に跳ね上がった。インドの観光が抱える第一の問題は、観光需要が爆発的に増加し国内市場が非常に急速に拡大したため、供給が需要に追いついていないことである。第二に、海外旅行者数の伸びがインバウンドの成長よりも速く、約240億ドルの収益に対し、海外観光消費によって270億ドルの損失を被り、観光は純損失を生んでいる。観光インフラを拡充し、国内へのインバウンド観光客を増やし、観光を我々の主要な外貨獲得源にしなければならない。



平松氏が駐インド大使として在任中のコロナ禍以前、ディーパ・ワドワ氏が駐日大使を務め、ジョツナ・スリ博士も主導し、議論のレベルを政府間からの協議から、貿易パートナーやビジネスパートナーも対座し、共通の議題を共有するビジネス協議会へと引き上げた。そして、5年以内にインドから日本へ、そして日本からインドへと渡航する観光客の数を倍増させるよう、双方が努力すべきだと合意した。新型コロナウイルスの影響はあったが、当時実施されたいくつかの取組については、改めて検討する価値があると思う。例えば、インド南部への航空便の接続の改善に向けて、JALがバンガロールへの便を、ANAがチェンナイへの直行便を就航させ、我々は日本へ着実に送客してきた。しかし逆の現象は起きていない。これは我々が取り組むべき課題であり、日本において自国の魅力をより明確にアピールする必要がある。現在、日本からインドへの旅行の大部分はビジネス出張。レジャー目的へ拡大する方法を検討する必要がある。在日インド大使館とも協議していることの一つに、インドの一部の地域、例えばアッサム州が「レベル2」の渡航注意情報の対象となっている。これは、旅行が安全ではない、あるいはそれに類する状況であることを意味するが、ご存知の通り、アッサム州は非常に平和な状態が続いている。この状況を維持し、事業拡大のための成長環境を整えるため、双方で取り組むべきと思う。

◆日本とインド間の双方向の観光客の流れの実現について

平松 賢司 元駐インド日本国特命全権大使

ここからは、日本とインドの間でいかにしてバランスの取れた双方向の観光客の流れを実現するかという問題を議論したい。

スリ氏から、多様で興味深いインド文化について提案を頂いたが、日本人は必ずしもよく分かっていない。日本の人々にインドの魅力をどうアピールするか、また、特に日本の観光業界に向けて効果的なプロモーションを行い、より多くの日本人観光客をインドに呼び込むためにどのような取組ができるか。

私の見解では、日本の女性は、多くの友人と一緒に旅行するのが好きであり、女性客をどのようにしてインドに呼び込むかが非常に重要だと思う。ウェルネス、ゴルフ、そして文化遺産も魅力。私は、例えばタイガー・リザーブ（虎の保護区）が好きだが、美しい景観も多い。いわゆる「ゴールデン・トライアングル」（北部のデリー、アグラ、ジャイプールの3都市を結ぶ観光ルート）だけでなく、南部も魅力的に思う。私はケララ州が好きだが、女性が美味しい食事

を楽しむのに最適な場所だと思う。スマン・ピラ氏からはショッピングについて話があったが、インドにはジュエリー、テキスタイル、靴など、非常に魅力的なショッピングの機会があり、女性だけでなく、男性にとっても非常に魅力的である。

日本人観光客の関心をさらに高めるためのアイデアをお伺いしたいが、その前に、安全性について申し上げたい。日本人は心配しているが、デリーは非常に安全だと私は思う。とはいえ、日本人観光客にとって安全性やインフラは非常に重要。各地には素晴らしいホテルも多いが、交通には課題がある。どうすればより歩行者に優しい街にできるか。

例えば、ハンピ（ヴィジャヤナガル王国の遺跡（世界文化遺産））やタミル・ナードゥ州南部のような魅力的な場所、そこには多くの興味深い寺院や素晴らしいホテルがある。実に多くの魅力的な場所があるが、デリーやバンガロール、チェンナイからの移動をどう改善するか、検討すべき課題がある。

ジョツナ・スリ ラリット・スリ・ホスピタリティグループ会長

安全は全ての旅行者にとって最優先事項であり、不幸な出来事についてお詫び申し上げます。しかし、個々の事件で国全体を判断してはならない。

インドはインフラ整備において目覚ましい進歩を遂げている。航空ネットワーク、鉄道網、高速鉄道は大幅に改善された。しかし、目的地までのシームレスなラストマイルの接続性や、観光目的地での設備・サービスについては依然として改善が必要と考える。

同様に重要なのは、インドの魅力やストーリーをどのように伝えるかという課題である。私たちは、ポジティブな体験を伝え、強調するとともに、インドを特徴づける温かさ、多様性、そしておもてなしの心をアピールする必要がある。そのためには、日本における重点を絞ったマーケティングが不可欠と考える。これにより、より多くの日本人旅行者に我が国の驚くべき豊かさを体験していただくと確信している。

スマン・ピラ インド観光省 次官補兼局長

インドのインフラ整備は進み、10年ほど前には空港が約75か所しかなかったが、今日では150か所を超え、国道は2倍以上に、高速道路は4,000キロメートルを超えた。課題は、観光地の環境整備である。モディ首相からの「一つの州、一つの世界的な観光地」との指示を踏まえ、各州の取組に対しインド政府が資金を投じ、50のグローバルレベルの観光地（top 50 tourist destinations）を目指し、観光地の解説・案内表示、移動手段などの環境整備を進める。

また、観光部門がGDPに占める平均的な割合は世界で9%から10%程度であるのに対し、インドでは約5%に過ぎない。モディ首相は、10年以内にこれを倍増させ、5%から10%に引き上げる必要があるとのビジョンを指示している。近いうちにその目標を達成できると考えている。

平松 賢司 元駐インド日本国特命全権大使

観光地を親しみやすい場所にするには、歩きやすい環境や適切なトイレといった改善が重要であるが、すでに政府の方針となっており、非常に心強いと感じた。日本政府の立場から、日本からの観光客にもっとインドを訪れるよう勧めるためにインド側にはどのような取組が必要だとお考えか。村田観光庁長官に、具体的にどのような要望や提案があるかお聞きしたい。

村田 茂樹 観光庁長官

バランスの取れた人的交流を実現することは重要。日本人の海外旅行者数が全体としてまだ少ない状況を改善するため、パスポート取得手数料の引下げを契機とし、政府として日本人の海外旅行を積極的に呼びかけていきたい。

また、日本人にインドの情報が十分に届いていないのではないかというお話があった。日本では毎年秋に「ツーリズムEXPOジャパン」を開催し、世界各国の観光局や政府にも出展頂き、魅力をアピール頂いている。この機会に日本人に直接インドの魅力を発信頂くことを提案したい。

さらに、日本政府とインド政府の観光当局の間では、平松大使が在任中の2016年に始まった日印観光協議会を概ね2年に1回開催し、両国間で相互往来拡大に向けた意見交換を行っている。日本では、地域観光資源の多言語解説整備を促進し、訪日外国人旅行者が旅行しやすい環境整備に取り組んでいる。これらの取組から得られた知見をインドの皆様にも共有できるのではないかと。日印観光協議会の場を活用しながら、両国間の相互交流の一層の促進が図られるように努力をしていきたい。

平松 賢司 元駐インド日本国特命全権大使

両国間の観光交流をさらに促進するという非常に強いコミットメントに感謝する。日印観光協議会の枠組みの下で建設的な対話を続けることが重要であり、両国の観光にとってより良い環境が整うことを願っている。本日の素晴らしいパネリストの皆様、心より感謝申し上げます。



当日の講演資料等は運輸総合研究所のWEBページでご覧いただけます。
<https://www.jttri.or.jp/events/2026/symposium260528.html>

